

第2期
日高川町まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和2年3月
日高川町

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1. 総合戦略策定の趣旨.....	1
2. 計画の位置付け.....	2
3. 計画の期間.....	2
4. 総合計画等との関係.....	2
第2章 計画の基本方針	3
1. 背景、課題.....	3
2. 総合戦略の推進方針.....	3
3. 政策5原則を踏まえた施策の推進.....	4
4. 計画の進捗管理.....	4
5. 各主体の役割分担.....	5
6. 国や県、近隣自治体との連携推進.....	5
第3章 政策の方向	6
1. 基本目標.....	6
2. 施策の展開.....	8
基本目標1 安定した雇用を創出する.....	8
基本目標2 地域への人の流れをつくる.....	12
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	14
基本目標4 安心安全な暮らしを実現する.....	17
基本目標5 時代に合った地域をつくる.....	20
資料編	24
1. 日高川町まち・ひと・しごと創生有識者会議 アイデア一覧.....	24

第 1 章 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

- 我が国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った平成 29（2017）年の日本の将来推計人口によると、総人口は平成 27（2015）年の約 1 億 2,709 万人から、令和 47（2065）年には約 8,808 万人（3,901 万人、30.7%の減少）と推計されています。推計の前提となる将来の合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率の上昇等により、前回（平成 22（2010）年推計）の 1.35 から 1.44 に上昇しており、平成 24（2012）年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されたものとなっています。
- しかしながら、地域別にみると東京一極集中の傾向は継続したままにあり、平成 30（2018）年の日本の地域別将来推計人口では、令和 27（2045）年における推計値について、平成 27（2015）年よりも総人口が減少する市区町村は全体の約 7 割を占めています。このことから、全国的な動向としては、我が国の人口減少に歯止めがかかっているような状況とはなっておらず、将来的な人口減少及び少子高齢化は依然として深刻な状況にあります。
- 国では、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置付けられた 4 つの基本目標の数値目標の進捗状況・達成状況等の検証を踏まえ、「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標に定めて取り組むこととしています。
- 日高川町（以下「本町」という。）における人口は、平成 27（2015）年の国勢調査で 9,776 人となっており、平成 27（2015）年度に策定した日高川町人口ビジョン（以下「旧人口ビジョン」という。）で描いた平成 27 年の人口 9,833 人を下回っています。このような状況の中、さらなる改善策を講じないことには人口減少及び少子高齢化が一層進むことが予測され、地域社会の維持はもとより、地域経済の衰退など様々な面での影響が懸念されます。
- このため、本町では、旧人口ビジョン及び（第 1 期）日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえながら、将来の社会変化等を見据えるとともに、「日高川町人口ビジョン（見直し版）」（以下「人口ビジョン」という。）で描く将来推計を達成するため、「第 2 期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本計画」という。）を策定するものとします。

2. 計画の位置付け

- 本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国・県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定したものです。また、本町における人口の現状と今後の展望を示した人口ビジョンを踏まえて策定しています。
- また、「第2次日高川町長期総合計画」（以下「総合計画」という。）をはじめ、各分野の個別計画との整合性を図りながら、今後5年間に取り組む人口減少対策の重点施策としてとりまとめたものです。
- さらに、行政をはじめとして、住民、地域、団体、企業等、町全体で共有して推進する計画と位置付けます。

3. 計画の期間

- 本計画の期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗等、状況の変化があった場合は必要に応じて見直すものとします。

4. 総合計画等との関係

- 本計画は、本町の最上位計画である総合計画との整合性を図りつつ、長期的な視点に立つて、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を位置付けるものです。総合計画や各分野の個別計画において、本町の様々な分野にわたる総合的な振興・発展をめざす中で、本計画の目的を達成する観点から、戦略的かつ一体的に施策を推進するものとします。

第 2 章 計画の基本方針

1. 背景、課題

- 人口ビジョンでは、中長期展望として「2060年に7,000人程度の人口規模を維持すること」が示されています。この展望を実現するためには、出生率の向上を図り、人口減少に歯止めをかけることが必要です。
- また本町では、10歳代後半から20歳代前半の若い世代を中心として、進学・就職を機に都市部へ転出し、その後地元へ戻らないことが人口減少の大きな要因となっています。

2. 総合戦略の推進方針

- 総合計画においては、「地域の個性で創る 元気創造空間 日高川町」を将来像として定め、「住みたい・住み続けたい基盤が整ったまち」「活力と交流に満ちた元気産業のまち」「豊かな心を育む教育・文化のまち」をはじめ、6つの政策目標を掲げ、住む人にとってはもちろん、定住する人にとっても快適な環境づくりに向けた取組を推進するなど、「住みたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」まちとしての魅力向上に積極的に取り組んでいます。
- この方向性を踏まえ、本町の資源を最大限に活用しながら人口減少に歯止めをかけ、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組をより積極的に推進し、本町の創生を果たします。
- この戦略的取組を、住民、地域、団体、企業、行政等が共有し、それぞれが主体性を持ちながら、課題解決と成果をもたらす新たな施策を展開していくことが重要であり、国の支援制度を積極的に活用し、県や近隣自治体とも連携して取り組んでいくものとします。

3. 政策5原則を踏まえた施策の推進

- 国の第2期「総合戦略」に盛り込まれている「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

■国の第2期「総合戦略」における政策5原則抜粋

(1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

4. 計画の進捗管理

- 本計画は、住民、地域、団体、企業、行政等、町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。
- そこで、庁内の策定・推進組織として、町長を本部長とする「日高川町まち・ひと・しごと創生推進本部」を置くとともに、町内各界各層とともに推進・検証をしていくため、外部有識者で構成される有識者会議を設置します。また、二元代表制の両輪となる町議会においても、策定段階や効果検証の段階において確認をいただくものとします。あわせて、本町のみでは対応できない課題等においては、必要に応じて、国、県、近隣自治体との連携を図ります。
- また、本計画の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCAサイクルにより実効性を高めます。各数値目標、指標については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取組の展開を図ります。

5. 各主体の役割分担

- 本計画を推進するにあたって、各主体の特性を踏まえ、担うべき役割を示します。

【住民】

自らが居住し、生活するまちをよりよいものにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動や公益的活動に積極的に参加します。

【地域・団体】

自治会をはじめとする地域団体や活動団体は、新たな公共の担い手として、少子高齢化やコミュニティ意識の希薄化等の課題に対応した取組を推進します。

【企業】

地域産業・経済の活性化に貢献するとともに、雇用の創出を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に寄与します。

【行政】

本計画の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図るとともに、地方創生に関わる情報の共有に努めます。また、本町の資源を最大限に活かして独自性に富んだ施策を展開し、その効果的な進捗管理を展開しながら、目標の達成をめざします。

6. 国や県、近隣自治体との連携推進

- 国、県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めます。

第 3 章 政策の方向

1. 基本目標

人口ビジョンに示された 2060 年における本町の人口目標の実現に向けて、次の 5 つの基本目標を設定します。

基本目標 1 安定した雇用を創出する

数値目標	目標値
農林業、製造業、観光産業等の新規就業者数	5 年間で 140 人

◆めざす方向

都市部への人口流出に歯止めをかけるとともに、一度町外へ出た若者等が再び町に戻り、定着するためには、本町の産業を活性化させると同時に、雇用機会や起業・創業の機会創出を図るなどにより、本町で働くことの魅力を高めていくことが重要です。

そのため、本町の基幹産業である農林業の強化と合わせて、関連産業の振興を推進します。加えて、これらの産業へ向けたサービス産業等との連携を促進し、付加価値を高めることで多様な働く場を創出するとともに、起業・創業に係る基盤整備を行うなど、若者が希望を持って、安心して地域で働くことができる環境を構築します。

基本目標 2 地域への人の流れをつくる

数値目標	目標値
純移動数（転入者から転出者を引いた値）	5 年間で 187 人

◆めざす方向

本町ならではの豊かで多彩な自然環境をはじめとする地域資源を積極的に活用し、交流人口等の増加を図りながら、来訪者の定住意欲の醸成を図ります。また、都市部から本町への移住・定住に結びつけるため、定住促進策として、低廉で質の高い住宅の供給を促進するとともに、積極的な情報発信を進めます。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	目標値
合計特殊出生率	令和6年に1.94

◆めざす方向

核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育てに係るニーズは増大・多様化しており、きめ細かな対応が求められています。そのため、子どもを産み育てやすい環境づくりを充実し、若い世代の出産、子育てに関する希望が実現できるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない包括的な支援と、地域で子育てを支える仕組みづくりを推進します。また、本町の特色を活かした学校教育及び教育環境の充実を図ることで、子育て世帯に選ばれるまちをめざします。さらに、住民が生涯、心豊かで文化的な暮らしを営むことができるよう、生涯学習・文化・芸術・スポーツの振興に取り組みます。

基本目標4 安心安全な暮らしを実現する

具体的目標
地震、風水害、土砂災害から住民の命と財産を守る

◆めざす方向

南海トラフ巨大地震等の発生予測の高まりとともに、近年、甚大化する台風や局地的豪雨による洪水・土砂災害等から住民の命と財産を守るため、防災基盤の強化を図るとともに住民の意識の醸成を図るなどの取組を進めます。また、高齢者の増加に対応するための福祉の向上や医療の充実を図ることで、住民一人ひとりが安心安全な暮らしを実現できるよう取組を推進します。

基本目標5 時代に合った地域をつくる

数値目標	目標値
空き家の活用数	5年間で40件

◆めざす方向

本町の持続的な発展のため、地域における良好な生活空間づくりに取り組み、暮らしの利便性向上及び充実を図ります。また、治安の維持と交通安全の確保に取り組むなど、時代にしなやかに対応できる地域づくりに取り組みます。

2. 施策の展開

基本目標 1 安定した雇用を創出する

施策 1 たくましい農林業の創出

◆施策の概要

町内農業においては、消費者ニーズの多様化や輸入農作物との競争激化による価格低迷や、有害鳥獣による農作物の被害増加を背景として、農業従事者の高齢化や後継者不足、これらの要因に伴う遊休農地・耕作放棄地の増加等、多くの課題への対応が求められています。また、林業においても、従事者の減少や高齢化による担い手不足、木材価格の低迷等、取り巻く環境は一層の厳しさをみせています。このような現状を踏まえて、本町の基幹産業としての農林業をはじめとする地域の産業に対する支援を充実させ、農林業の潜在的な力を育みながら「儲かる農業」「儲かる林業」を創出するなど、本町の農林業の振興を図ります。加えて、地域資源の効率的・効果的な整備により、さらなる活性化を図ります。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
認定農業者数の増加	132人 (R1)	140人 (R6)
森林施業量の増加	2,347.77ha (H27~30)	5年間で 2,500ha

◆主要な事業

—農業の振興—

No.	事業名
1	基幹作物の生産振興
2	特産物の高品質・ブランド化、施設栽培等の特産品づくりの推進
3	販売促進と地産地消の促進
4	機械化等による省力化の推進

—林業の振興—

No.	事業名
1	「紀中地域林業躍進プロジェクト」の推進
2	里山整備事業による里山の機能及び景観の維持と里山資源の活用

No.	事業名
3	森林経営管理制度に基づく森林の経営管理
4	基幹林道等の整備
5	紀州備長炭原木林の資源管理

施策2 商工業の振興

◆施策の概要

地域性に即した商工業の振興に向け、商工会の育成・強化に努めるとともに、時代潮流に対応した、魅力的な商業活動を促進・強化します。加えて、地域活力の向上と雇用の場の確保を見据え、既存企業の活性化や新産業の開発を促進しつつ、企業誘致の活動を推進します。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
プレミアム商品券の発行による地元消費喚起額	1億円 (H27~R1)	5年間で 9,000万円

◆主要な事業

No.	事業名
1	商工業の活性化の支援 ・商工会の育成・強化 ・地元商店の販路拡大 ・プレミアム商品券の発行
2	企業誘致活動の推進 ・工場等の適地情報の収集 ・町内企業の支援とPRの推進 ・再生可能エネルギーの推進
3	起業・創業支援による新たなしごとの創出【新規】

施策3 地域で働く

◆施策の概要

農林業における後継者の確保とその育成に向けた取組を推進するとともに、町外からの新規就業者の雇用拡大に向けた広域的な発信等を行うことにより、本町における農林業のさらなる活性化を図ります。加えて、人材と仕事のマッチングを促進するとともに、女性が働きやすい町をめざした取組を推進します。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
農林業新規就業者数	47人 (H27~H30)	累計40人 (R2~R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	農林業の後継者育成制度の整備
2	日高川町農林業への就業について広域的PRの推進
3	女性が働きやすいまちづくりの推進
4	ファミリー・サポート・センター事業【新規】
5	町有宿泊施設等の指定管理施設の運営活性化
6	町内企業の支援とPRの推進【再掲】

基本目標 2 地域への人の流れをつくる

施策 1 日高川町で暮らす

◆施策の概要

豊かな自然に囲まれた本町への移住を、よりスムーズで快適なものとするため、移住者の受け入れ基盤の継続的な整備に努めます。また、若年Uターン者への支援を強化するとともに、住宅や宅地等への助成を充実させ、住む場所の確保に向けた取組を推進します。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
移住者受け入れ件数	38 件 (H27~R1)	累計 40 件 (R2~R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	移住者受け入れの推進 ・空き家の有効活用 ・移住者受け入れ地域の支援 ・お試し移住施設の PR・利用促進 ・移住情報の発信 ・地域住民による移住者支援の仕組みづくり
2	「ゆめ倶楽部 21」との連携
3	宅地取得や住宅建設の支援等定住促進のための住宅施策の推進
4	地域おこし協力隊制度等の積極的活用

施策2 観光の振興

◆施策の概要

既存の観光資源はもちろん、新たな観光資源の発掘を促進するとともに、積極的な情報発信に努めることで、本町の魅力を町内外にPRします。また、観光客による情報発信を促進するため、Wi-Fi等の通信環境の整備に努めます。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
年間観光入込客数	65万人 (R1)	76万人 (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	観光資源の活用と情報発信の推進
2	農業体験や農家民泊をはじめとするグリーンツーリズムの推進及び受入体制の広域化
3	町内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿誘致の推進
4	南山スポーツクラブとの連携による多様なスポーツの推進【新規】
5	町有宿泊施設等の指定管理施設の運営活性化【再掲】
6	Wi-Fi整備の推進

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策 1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

◆施策の概要

子どもは地域の宝であると同時に、今後の日高川町を創る力となることから、子育て環境をさらに充実させるとともに、子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み、そして誇りを持って子どもを育てることができるまちの実現に向けた取組を推進します。また、児童公園の整備や、空き教室を活用した取組を促進するなど、子どもの地域に対する愛着を育み、子ども・親・地域がともに育っていけるまちをめざします。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
出生数	65 人 (H30)	5 年間で 311 人

◆主要な事業

No.	事業名
1	結婚を希望する若者の出会いの機会の充実 ・婚活イベントの実施 ・「わかやま出会いの広場（県窓口）」の周知
2	結婚後の町内居住に向けた支援
3	不妊治療に対する支援の充実
4	子育て家庭への経済的支援の充実 ・赤ちゃん出生祝い金の支給 ・すくすく赤ちゃん紙おむつ費用助成金の支給【新規】 ・子ども医療費の助成
5	保育サービス等の充実 ・全園児に対する保育所給食費の無料化等 ・民間保育施設に対する運営費の補助
6	ファミリー・サポート・センター事業【新規・再掲】
7	育英奨学金の貸与
8	多子世帯への子育て支援 ・保育料の軽減 ・学校給食費助成

No.	事業名
9	子育て環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援サークルの創設支援 ・子育て支援センターの充実 ・児童公園等の整備 ・保育所の園庭開放の推進
10	学童保育の充実
11	子育て支援施策の情報発信

施策2 学校教育及び教育環境の充実

◆施策の概要

明日の本町を担う人材の育成に向け、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力などの「生きる力」を育む特色ある教育活動の推進や学校施設の整備など、総合的な学校教育環境の充実に努め、子ども一人ひとりが未来を創る力を育むことができる教育を進めます。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
学校に行くのが楽しいと思う児童の割合 (小学6年生)	95.6% (H31.4)	98.0% (R6)
学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合 (中学3年生)	79.7% (H31.4)	95.0% (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	生きる力を育む教育活動の推進
2	ふるさと学習の充実 ・小中学校におけるふるさと教育副読本の活用 ・「ふるさと再発見ツアー」の実施
3	学校施設の整備及び充実 ・特別教室の空調整備
4	信頼される学校づくり
5	コミュニティ・スクールによる学校運営への参画
6	総合的な子どもの安全対策の推進 ・通学路の要対策箇所における安全確保 ・登下校時の安全確保 ・防災教育、避難訓練等の実施
7	食育の充実 ・小中学校における学校、家庭、地域が連携した食育の推進
8	「地域未来塾」の実施

基本目標 4 安心安全な暮らしを実現する

施策 1 大規模災害に備えた安全の推進

◆施策の概要

南海トラフ巨大地震の発生予測の高まりとともに、近年、甚大化する台風や局地的豪雨による洪水・土砂災害等に備えて、町の基盤強化を推進すると同時に、河川整備事業を促進することにより、災害から人命を守ります。加えて、積極的な防災訓練の実施により、日頃から住民の災害に対する意識を向上させます。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
避難訓練実施地区数	12.3% (R1)	5年間で 全地区実施

◆主要な事業

No.	事業名
1	災害に耐え得るまちの基盤強化
2	避難道路、避難施設の整備
3	風水害への適切な対策
4	日高川の最大洪水から生命財産を守る河川整備事業の促進
5	土砂災害の未然防止策の推進
6	災害に備えてのため池整備及び情報提供
7	安全・安心な水道水の供給
8	住民に対する防災の啓発及び各家庭における地震対策の推進【新規】

施策2 良好な生活空間づくり

◆施策の概要

良好な生活空間を創出すべく、老朽化している町営住宅の改修・改善等を進めるとともに、合併浄化槽の設置整備を推進することにより、生活環境の向上を図ります。また、近年増加している空き家対策を推進するなど、まちの景観及び住環境の維持・向上に努めます。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
污水処理人口普及率	87.6% (H31.3)	90.0% (R6)
空き家活用数	48件 (H27~R1)	累計40件 (R2~R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	老朽化している町営住宅への対応と空き住宅の積極的な活用
2	空き家対策の推進
3	単独浄化槽から合併浄化槽への転換及び集落排水への接続の推進【新規】
4	農業集落排水処理施設の機能強化【新規】
5	安全・安心な水道水の供給【再掲】

施策3 治安の維持と交通安全の確保

◆施策の概要

本町における治安の維持と交通安全の確保に向けた設備の整備や対策を推進します。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
防犯カメラの設置箇所数	22 箇所 (R1)	30 箇所 (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	防犯カメラの設置
2	登下校時の安全確保【再掲】
3	道路ストックの安全対策の推進による安全・安心な道路環境の整備 ・通学路等の歩道整備の推進
4	高齢者の交通安全対策 ・サポートカーの推進 ・交通安全教室の開催

基本目標5 時代に合った地域をつくる

施策1 地域を支える公共インフラの整備

◆施策の概要

地域における住民生活をはじめ、あらゆる活動を支えるために必要な公共インフラの整備と適正な維持管理に努めることで、時代の流れに柔軟に対応できる、しなやかな地域づくりを推進します。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
管理橋梁 416 橋及びトンネル 7 箇所の定期点検実施率	0 % (R1)	100% (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	計画的な道路改良工事及び維持修繕工事等の実施
2	橋梁・トンネル等の長寿命化計画に基づいたメンテナンスサイクルの構築
3	国土強靱化、大規模災害発生に備え、リダンダンシーの確保に資する交通インフラ整備
4	単独浄化槽から合併浄化槽への転換及び集落排水への接続の推進【新規・再掲】
5	公共交通網の再構築

※リダンダンシー (redundancy)

「冗長性」「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されているような性質を示す。

施策2 情報化の推進

◆施策の概要

めまぐるしい高度情報化社会の進展の中で、地域住民の生活の質的向上と町全体の活性化等とともに、利便性の向上を図るなど、情報化の推進を図ります。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
公共施設におけるWi-Fi整備箇所数	8箇所 (R1)	15箇所 (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	地域情報化の推進 ・携帯電話に関する事業
2	Wi-Fi整備の推進【再掲】

施策3 個性を活かした地域づくり

◆施策の概要

日常生活機能を生活圏内で確保する観点から、地域の課題解決に向けた取組に対する支援を行うことで、地域への愛着を醸成すると同時に、地域の担い手の発掘・育成に向けた取組を推進するなど、地域の活力を創出します。また、使用されていない地域施設等の有効活用を促進しつつ、県の制度を積極的に活用するなど、住民の交流拠点多様なものとなるよう取組を推進し、地域の個性を活かしたまちづくりを進めます。加えて、体験型観光に向けた取組の充実とともに、様々な媒体を活用した情報発信を進めます。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
「大学のふるさと」「企業のふるさと」協定数	1件 (R1)	2件 (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	地域振興のための独自の取組に対する支援
2	廃校等の有効活用
3	「大学のふるさと」「企業のふるさと」制度の推進
4	本町の魅力を引き出す観光地域づくり ・体験型観光の定着化に向けた関係団体との連携推進【新規】 ・農業体験・農家民泊の拡充に向けた取組の推進
5	HP や SNS を活用した情報発信の充実【新規】

施策4 生涯学習・文化・芸術・スポーツの振興

◆施策の概要

町の交流施設等を拠点とした積極的な講座運営や文化・スポーツを通じた交流等を通じて、本町の生涯学習・文化・芸術・スポーツのさらなる振興を図ります。また、公民館図書室の設備を拡充させるとともに、図書館の整備を進めるなど、利用者の満足度を向上させるとともに、その増加を図ります。

◆評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
公民館図書室の図書貸出人数	9,800人 (H30)	10,000人 (R6)

◆主要な事業

No.	事業名
1	生涯学習の充実 ・「公民館講座」「文化講座」「スポーツ教室」等の実施による生涯にわたる学習活動の支援
2	日高川交流センターを拠点とした文化交流の推進
3	南山スポーツ公園を拠点としたスポーツの振興
4	南山スポーツクラブとの連携による多様なスポーツの推進【再掲・新規】
5	公民館図書室の設備拡充と利用者数の拡大

資料編

1. 日高川町まち・ひと・しごと創生有識者会議 アイデア一覧

No.	基本目標1:「安定した雇用を創出する」 【主な施策】 ①たくましい農林業の創出 ②商工業の振興 ③地域で働く
1	農業分野への就農による雇用促進として 農業で儲かる、農業で生活できるか？ 子供を育てて大学まで卒業させる事ができるかどうかと言った時に、所得がなければダメで、農家に所得を上げる方策の提案が必要と思う。売上も必要だが、所得が重要。所得が上がれば農業者も増え農業での雇用が期待できる。
2	ここにきて鳥獣被害対策が必要。露地ものでは確実に所得の低下に繋がり廃業も考えなければならない状況にもなります。
3	誰でも就職は近場に勤務したい。近隣市町と連携して働く場の誘致が必要。 また、雇用が図れる様な経営状況の良い業者や企業の育成も必要と思う。
4	町内農林業、商工業者に対する町の支援として、町発注の仕事や関係する仕事に対する更なる町内業者の優遇。 これにより、地元業者が活性化し、地元雇用も生み出せるのではないかと。
5	日高川町のブランド野菜作りや、新しいこだわり野菜の開拓。
6	キャッシュレス還元知らない人や関わりのない人に還元事業を知ってもらう説明会やスマートフォン、タブレットの操作講習。
7	大手企業、中小企業、農業会社の参入
8	本町におけるスギやヒノキの人工林は大半が利用期を迎えているが、資源を使い切れていない状況にある。このため、平成29年度より森林資源の循環利用の推進と原木の安定供給体制の確立を目指し、紀中森林組合を中心に川上から川下までの民間事業体と協定を締結（現在、2団体・17企業）し、素材の生産性向上と増産に努めているところです。 今後はこれが協力体制を確立し、より効率的な森林施業の実施と原木の利用促進等に向け取り組んでいく考えであり、木材価格が依然として低迷する中、今般の森林経営管理制度や森林環境譲与税の運用は勿論のこと、森林施業におけるコスト縮減と合理化を図るため、路網整備など施策の更なる充足化を望みます。
9	森林で働く後継者の確保は喫緊の課題であり、HP等の啓発に加え、県内外での林業就職相談会にも参加していますが来場者が少なく厳しい状況にあります。このため本町の農業・林業への就業について、支援制度の拡充と併せ、町による積極的なPRの推進をお願いしたい。
10	山村の耕作放棄地対策として、なじみはあるがあまり栽培されていない特用林産物（ヨモギなど）の栽培促進。
11	「農家グループなどによる町内外での生産品の販売支援」 ・支援内容 出店に係る告知・PRの協力、必要に応じて出店手数料補助(町外想定) 必要に応じて加工食品などの地域特産品を販売する商工業者や商工会、観光団とも協働でPR活動を行うことにより相乗効果を図る。【商工業の振興、観光の振興にも該当】 ※町外例(吉備湯浅PA上り線、印南SA、大阪市内の主要駅、ショッピングモール等)
12	「日高川町シルバー人材センターへの支援」 ・支援内容 高齢者の働き場所と会員間の交流促進

13	川辺インターチェンジ付近のまちづくり計画策定(企業用地・住宅用地等) ・川辺までの4車線化・川辺インターフルインター化を機にアクセスの向上が期待される川辺インター付近のまちづくり計画の策定を行う。
14	町外の人々や進学・就職で一度町を離れた若者等に対して、どのような働き方が可能なのかをPRしたり、「お試し移住」だけでなく「お試し就業体験」のような取り組みができないか。
15	特に施策2と施策3について、主要事業が多数挙げられているのに対して評価指標の項目が少ないため、適切な評価指標を追加する方がよいのではないか。例えば、施策3で「女性の新規就業者数」や「ファミサポ登録者数」を加えるなど。
16	農作物の生産者さまに空きスペースを貸出し。
17	郵便局の空きスペースを活用した地元特産品の販売。
18	正社員及び期間雇用社員の地元採用。
19	民間企業の創出 得意分野で同じ意思を持つ者たちで作る法人化を促進する。 (農業法人、加工会社、観光企画会社など)
20	国や県の施策であって、町として活用が可能な事業の情報収集に努めていただきたい。 例えば雇用対策では、厚生労働省が実施している企画提案型の委託事業に「地域雇用活性化推進事業」、「生涯現役促進地域連携事業」等があり、必ず労働局から各市町村あてに募集の通知が発出されているが、意外と首長さんをご承知でないケースが多いと聞いている。事業構想の策定に労力を要することや3年度限りの委託となることから、消極的な自治体が多いものと承知しているが、今年度から新宮市が実施している「生涯現役促進地域連携事業」の場合、3年間の実施で得られた知見は、例えば地域のシルバー人材センター等に引き継ぐことも可能と考えるところ。 事業内容に興味を示された場合、労働局の担当者が説明に訪問させていただいている。
21	農福連携事業
22	建設業と農林業との連携事業は考えられないか。
23	資格取得やスキルアップセミナーなどの費用に補助金を出す。
24	「おいしい町」 ・野菜や季節の果物、ジビエ、川魚 をアピール ・町内のレストランやカフェをアピール ・木工品等のアピール

	<p>「若者の雇用について」 日高川町人口ビジョンで、「若年層にとって魅力を感じることができる働く場の創出」が課題になっている事が分かりました。 日高川町が、若者が何か新しいことを始めたい、と思った時に帰ってこられる場所を目指す必要性を感じました。 そのために必要な事は、広報の協力・(起業に関する)情報提供と考えます。</p> <p>【広報の協力】 行政には、大きな“信頼”があります。一方で、起業された方には初めは信頼がありません。 そのため、広報活動が大きな課題です。</p> <p>25 そこで、例えばですが、「広報日高川町内での紹介」や「チラシ配布の支援」など、既存の枠組みの中で起業支援できる形があるのではないのでしょうか？</p> <p>【情報提供】 起業した際に不足しているのは、起業に必要な情報です。 一つの例ですが、税務署では税理士さんに無料で会計を支援してもらえるサービスがありますが、起業したばかりの人にその情報が届いていなかったりします。また、小規模事業持続化補助金など、個人事業・中小企業でも活用できる補助金の情報も必要です。 これらの情報を事業主自身が得るためには、ご自身で調査する必要があります。 これらの情報を得やすいようにするため、移住のワンストップパーソンのように、気軽に相談できる方が一人いれば、起業もより身近なものなるのではないのでしょうか？</p>
26	地域おこし協力隊の仕事を新規に作り出させるだけでなく、現在町内にある仕事とリンクさせて定住をしやすくすることも必要かと
27	農家の高齢化が進み、収穫時の人手不足は年間を通じてある。援農を呼び込むことは有効であると考えられる。その際、簡易宿泊所を作ることによって地域へ若い人が来て、人が流動する。援農の方たちは最終的には気に入った場所に定住していくので、新しい方にどんどん来ていただく環境づくりが必要。
28	事業振興のための国の補助事業などが周知されていないことが多く、機会損失を感じる。町役場で情報が止まることのないようにしないと、結果として町の損になっている。
29	日高川町に限らず、新規の企業誘致は難しい。商工業においても将来的な発展を望むのは困難な面が多いため、当町では広大な面積と盛んな農林業の後継者育成が最も雇用創出の近道だと感じる。1つあげるとすれば紀州備長炭製造従事者は増えつつある。備長炭の需要も多く、供給不足の面がある。その一方で、原木となるウバメガシの不足が大きな課題であり、40～50年先を見据えて原木の育成に一丸となって取り組む必要がある。
30	農林水産業を活用した地場産業の育成。 ・ドローンを使った農業、林業、水産業の推進などに、いち早く取り組むべき。
基本目標2:「地域への人の流れをつくる」	
【主な施策】 ①日高川町で暮らす ②観光の振興 ③地域で働く	
31	空いた場所や借り手の無い耕作放棄地に対して住宅団地の開発も必要かと思えます。津波の無い、町内の中心地に近い所では必ず世帯や人口は増えると思えます。 ただ、優良農地はそのまま維持し規模拡大農家に貸借が必要。
32	移住者受け入れのために、空き家の有効活用の方法を再考する。町が買い上げて住みやすいようにリフォームするなど。移住した後の近隣住民との関係もちゃんと町がフォローしてあげる。
33	観光に関しては、町内で色々イベントが行われているけれど、もっと各種団体が協力すればより魅力的なものとなって、人を呼べるのではないかと思う。
34	古民家の改装支援や町営住宅、アパートの戸数を増やす。
35	日本一生産量の備長炭を使って物づくり体験ツアーや林業加工の見学ツアー、季節に応じて農産物収穫体験ツアーを検討

36	当組合の現業職員の約40%はUIターン者で、現在も地域の祭りなど伝統行事の担い手にもなり、山村集落の活力維持に大に関わっています。こうしたことから今後も山村で生活したいと考える人の希望を把握し、雇用や住宅、教育などの環境を整えることが重要と考えます。
37	観光の振興について、既存資源の活用は勿論であるが、時々話題にマッチする新たな資源の発掘も検討しては？
38	川辺インターチェンジ付近のまちづくり計画策定(企業用地・住宅用地等)(再掲)
39	防災センターを核とした「防災観光」の充実 ・防災センターの視察を積極的に受入、セットで道成寺観光、昼食等町内への消費拡大へ繋げる
40	高速道路4車線化・川辺インターフルインター化を契機とした観光キャンペーン ・県阪神からのアクセスが便利となる日高川町を強力にアピール (ネクスコ西日本、日高広域観光振興協議会と共同実施)
41	イベント等周知のためマスコミへの資料提供の実施
42	移住者の「受け入れ」だけでなく、「定着」や「満足度の向上」を目指した事業も記載してはどうか。移住者の満足度が高まり、そのことをうまくPRできれば、新規移住も進むと思われる。
43	観光客が「また来たい」と思える仕掛けづくりが大切ではないか(住民との交流プログラム、定期イベント開催、祭りを見るだけでなく参加体験できるなど)。
44	基本目標5の施策3「個性を活かした地域づくり」とも関連する事業があり、整理が必要か(「本町の魅力を引き出す観光地域づくり」等)。
45	・シェアサイクルの拠点として郵便局を活用し自転車を貸出し。 ・荷物の一時預かり。
46	地元優良な観光スポットがないため、外からわざわざ見に来てくれる美しいもの、壮大な田園、遊べる場所などを、町全体を挙げて造り出す。
47	おためし移住体験(3日、1週間、2週間、1か月)
48	道成寺駅と和佐駅で発車メロディーを流す(地域のお年寄りが当番制でスイッチを押しに来ることにより認知症予防にもつながる)
49	キャンプ場施設の運営活性化(設備とPR見直し)
50	「すてきな町」 ・「道成寺」モノのアピール(歌舞伎、狂言、人形浄瑠璃など) 道成寺モノの聖地として観光客を呼ぶ。
51	移住希望者の話を聞いていると、仕事はもちろんだが、「住居」に高い関心を持っている。空き家バンクで日高川町にたくさん物件がある。さらに空き家の充実があるとより多くの流れに繋がるかもしれない
52	平成30年度における人口の社会増は県下トップであり、これまでの移住施策などが着実に成果を出している。同施策をそのまま継続するとともに、町出身者が帰町できる環境を整えば後継者育成の面にも効果が現れる。 町有地を宅地化する取り組みは効果が大きく、さらに宅地を増やすことで若者の定住促進が図られる。観光施設については、スポーツ合宿などに期待できるが観光的な宿泊への期待は難しく、宿泊施設の縮小閉鎖も積極的に進めるべきだと感じる。

53	<p>観光の振興 イタリア発祥の分散型ホテル「アルベルゴ・ディフーズ」というものがあります。町全体をホテルに見立てて、観光客を呼び込むという方法。日高川町は民泊の先進地、さらに豊かな自然があり、文化遺産もある。「道成寺に宿泊できる」とか「町内の自分が気に入った所に滞在できる」とか、都会の人にウケるのではないか。</p>
基本目標3:「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	
【主な施策】 ①結婚・妊娠・出産・子育ての支援 ②学校教育及び教育環境の充実	
54	不妊治療に対する支援の充実をもっと拡大する。
55	赤ちゃん出生祝金を2人目から増額する。
56	赤ちゃんの粉ミルク費用助成金を支給する。
57	川辺地区において、学校の統廃合を進める。
58	こどもの出産祝金の引き上げ、任意ワクチンの無料化
59	保育園はあるけど幼稚園がない、子ども達が遊べる施設の建設。保育園1歳2歳児抽選ではなく希望者は入園可能にする。
60	子育て支援施策については、若者を呼び込む視点に立った考えも必要と思われ、他地域とそん色のないものとしたいものである。
61	日高川町内の子供達が「行きたい」と思える、日高高校中津分校の充実したカリキュラムの構築。ひいては、全国からも生徒が多く集まるような魅力的な学校づくりによる教育環境の充実。
62	<p>子供を育てやすい日高川町をアピールする事業 合計特殊出生率が県下で上位に位置する日高川町をアピール(ソフト事業) 子だくさんの家庭を表彰、町広報紙で特集等</p>
63	基本的にとっても充実しているので、より町内外へのPRを進めることが大切ではないか。
64	子どもの遊び場に関しては、廃校活用や里山・公園等の既存の資源を用いる工夫もできないか。例えば、「プレイリーダー」を育成し、定期的に様々な場所で子どもが遊べる場づくりをするなど。
65	郵便局見学や職業体験学習の協力。
66	郵便局内に保育園を併設。
67	<p>天候に左右されないこどもの遊び場所が欲しいという保護者の声に答えてあげられる様な施設を考えてみる。(使われていない施設を利用する等) 図書、喫茶、多目的スペース、遊具、子育て相談窓口などがあれば、利用しやすい施設になるのでは。</p>
68	学校統合も避けては通れない。
69	第三子以降出生時のお祝い金を大幅アップする(100万円とか)(他の自治体や企業で既存)
70	コミュニティスクールを充実させる(地域で子供を育てるといふ、都会の学校にはない魅力である)
71	町内の子どもを対象にパスポート取得に補助金を出す(子どものうちに外国を体験することはいい刺激になる)

72	子ども達の遊戯場拡充
73	保育園での交友が継続出来る環境の提供(体験教室等)
74	「きぼうの町」 ・自然環境の良さをアピール
75	学校には社会性を養う目的があるので、統廃合を進めて一校当たりの子供の数を一定以上維持するべきでは？多くのひとを見ることで客観的に自分を見ることにもなる。
76	子育て商品券の発行や1歳未満児へのおむつ購入費助成など、周辺の市町と比べれば、子育て支援は突出して充実しており、新たな支援を行う必要は感じられないが広く施策をPRすることで、子育て世代の他市町からの移住増につながるのではないかと。 学校教育では、川辺地区の小中学校の統合に積極的に取り組むべきであり、町の対応が遅すぎる。
77	1人目の子どもに対する支援をより一層拡充すること。 初めての育児は大変。金銭的にも負担をかけないようにし、2人目の出産に繋げることが大事だと思う。1人目は子育て支援券30万円分(年間)とか、思い切りやってほしい。1人出産して大変だと、2人目をつくる気にはならない。
基本目標4:「安心安全な暮らしを実現する」	
【主な施策】 ①大規模災害に備えた安全の推進 ②良好な生活空間づくり ③治安の維持と交通安全の確保	
78	河川整備事業を継続して続けていく。
79	適切な場所に避難施設がない地域もあると思うので道路も含めて整備する。
80	地震対策として、補助金を利用した耐震化、感震ブレーカの取付などをもっと情報発信する。
81	防犯灯を増やす。
82	土砂災害や水害が起こりえる地域には防災避難所の建設(中津、美山、寒川地区など)
83	大規模な地震に備え耐震改修
84	街灯や防犯カメラの増設
85	大規模な災害が近年立て続けに起きており、地域経済にも大きな影響を与えている。台風・豪雨も地震も当たり前のもので備えておく必要があると思われ、自然災害に強い“まち”として基盤強化の更なる推進が必要と考えます。
86	大規模災害時は、自治体間の広域連携が重要になるため、日常的な情報交換や災害時のシミュレーション等を行っておくことが大切か。津波被害が生じた場合、日高川町に避難してくる人々を受け入れる可能性もある。
87	道路損傷箇所や土砂崩れ等の報告。
88	避難所にある高置受水槽の耐震化(学校等の躯体は耐震化しているのに受水槽は未実施)
89	中津・美山地区の浄化槽の整備を推進する(都会の人は未水洗トイレは受け入れない。汚水処理人口普及率がほぼ100%になれば「きれいな日高川」をPR出来る)
90	「あんしんの町」 ・防災センターを中心にアピール

91	<p>椿山ダムの運用についてはきちんとダムや県側と握れているのか？日高川町の多くは川の影響を受けるので、明らかにしたほうがよい。また、前回の水害を教訓に、決壊しやすい場所や避難場所を周知してほしい。漠然とした不安よりも、明らかにして、どう対策をするかを住民も一緒になって考える必要がある。</p>
92	<p>水道、道路等のインフラについては、今後は都会に資源が集中していくことが予想されるので、長い目で見て早めに整備を考えていく方がいいのでは？</p>
93	<p>日高川町では、過去に2度の日高川氾らんによる水害を経験した。河川改良復旧等により、同規模の災害には耐えられる環境が整備されているが、近年の集中豪雨などの気象災害は、想像以上の風雨などをもたらす場合も多く、過去の災害以上の状況も想定しておくべき。防災センターなどを活用し、災害の教訓を未来へとつなげるべき。</p>
94	<p>防災に絶対的な施策はないので、地道な訓練、啓発を続けていくべき。</p>
<p>基本目標5:「時代に合った地域をつくる」</p>	
	<p>【主な施策】 ①地域を支える公共インフラの整備 ②情報化の推進 ③個性を活かした地域づくり ④生涯学習・文化・芸術・スポーツの振興</p>
95	<p>公共施設や観光地、宿泊施設などで公私施設を問わずwi-fiの設置が必要と思いますが。</p>
96	<p>若い世代に住んでもらうために、公共インフラの充実として、図書館のリニューアル、公園の整備が必要だと思います。</p>
97	<p>役場のIT化も進めて、各種書類の発行手数料等をキャッシュレス決済できるようにすると良いと思います。町が広範囲なので、実際に行かなくてもサービスが受けられると助かると思います。</p>
98	<p>走りやすい道路の拡張、街灯の増設。</p>
99	<p>日高川町アプリを作成して日高川町の天気予報や災害情報、町のイベント等を発信する。</p>
100	<p>日高川町マップや危険場所看板の作成、日高川町サイクリングコースやハイキングコースの作成、メイン場所にはプランターでお花を植えておもてなし。</p>
101	<p>町内者の健康のサポートとして町営フィットネスジムの建設。</p>
102	<p>農業体験・農家民泊の拡充に向けた広域連携の推進</p>
103	<p>集客を目的とした図書館事業の展開 ・九州の武雄市や和歌山市、近隣では有田川町においては、図書館を集客の核とした事業で交流人口増加を図っている。日高川町でもそういう観点で図書館事業に取り組んでいく。</p>
104	<p>施策2「情報化の推進」に、町内の環境整備だけでなく、「地域情報のインターネット公開の強化」など、情報を一元化して外に届ける仕組みづくりなども加えてはどうか。一度町外に出た若者らに情報を届ける効果もあると考えられる。</p>
105	<p>施策3事業2の「廃校等の有効活用」はぜひ進められるとよいのでは。町内外の人々が行きかうコミュニティの拠点にできないか。若者が気軽に泊まれるようにするなど。</p>
106	<p>施策3事業2「地域振興のための独自の取組に対する支援」として、NPO法人等の市民活動・住民活動の奨励(コンペの実施、新規事業への助成等)があるとよいのではないかと。住民が元気で主人公になれるまちには人が集まると思われる。</p>

107	施策3事業4に関して、体験型観光で定期的に訪問している団体を紹介したり、訪問してくる学校・大学等で交流の機会を設けたり、「関係人口」を見える化し、ネットワーク化することで活性化するものがあるのではないか。
108	女性、子ども、外国人、高齢者、障がい者、移住者など多様な人が自分らしさを発揮して生活・交流できる「インクルーシブ(包摂的)なコミュニティ」づくりを目指してはどうか。
109	バスの待合所として郵便局内ロビーを活用。
110	手紙文化維持のために手紙の書き方教室の出前授業。
111	町単独の予算作り、法人化促進策展開 補助金交付要件などはあらかじめ町が決めるのではなく、法人化に取り組んでいる団体からの申出の内容を審査する機関を設け、支給の諾否を含め支給額を決定していく。
112	南山スポーツ公園をもう一度総合的に見直し、更なる充実を。
113	生涯学習として東京等で行われる研修に旅費の補助を出す(先進的な考えが出来る、人材育成)
114	南山陸上競技場にてトラック連続使用ギネスに挑戦する(町民がランニングやウォーキングでトラックを順番に回り続ける)
115	使用されていない建物の再利用(事業を始めたい方への貸し出し等)
116	「いい町」 ・ひとつの町になっているのに、町民にひとつの町という意識が低いように思う。町民全体が、お互いをみとめあえる町にしたら、それぞれが日高川町を好きになれると思う。
117	「公民館図書室の図書貸出人数」について 第1期総合戦略で掲げられた目標値(8,914人→9,800人)を1年も早く達成されており、とても素晴らしいと感じました。 この目標値をさらに分析するために、延べ人数だけではなく、ユニークユーザー数と、延べ冊数を調査してはいかがでしょうか？ これからは、既存の利用者だけでなく、利用ユーザーの幅を広げる事は、開かれた図書室を作る上でも欠かせません。ユニークユーザー数等の調査結果を深掘りすることで、利用されていない層にアプローチする方法を検討していく事は、生涯学習の振興に繋がるのではないのでしょうか？ “日高川町に図書館がない”という弱点をソフト面で解決していくアプローチも必要だと思います。 例えば、公民館だよりで新刊を紹介されるなど、素晴らしい取り組みをされていると感じています。 さらにこの取り組みを進めていくべく、本の冊数は少ないながらも、既存の「県立図書館の本を遠隔で借りる事ができる協力貸出」「(平成30年6月に始まった)県立図書館で借りた本を図書室で遠隔地返却できるサービス」などをさらに活用してはどうでしょうか？ 今よりもさらに借りたい本を借りられる・見識を広げられる図書室になっていってもらえれば嬉しいです。
118	町の情報の発信を定期的にする(都会の人は「日高」と聞くと、北海道を思い浮かべてしまうので、「和歌山県日高川町」を意識した方がよい)
119	現在、都会ではテレワークの推進も進んでいるので、積極的にテレワークができる場所としての整備を進めていくことで移住先の候補入りを目指す
120	こうした将来計画を考える機会をもっと町民に知ってもらう機会を作る必要がある。人口が多い都会ではできないが、日高川町であれば、地区ごとの結びつきが強く、可能なはず。そうした取り組みは町の特色にもなるはず。

121	町内には老朽化した橋梁やトンネルなども多い。中でも町内を東西に通る県道御坊美山線の株井トンネルの改修等を積極的に働きかけるべき。
122	Wi-Fi等の整備は都市と地方の格差をなくす大きな手段である。山間部などでも、あらゆる仕事ができるような情報化の整備は必要。都市にはない大自然などの環境を生かした大学や企業との連携を推進するにも情報網の推進に有効な手段だと感じる。
123	南山スポーツ公園の活用、総合型スポーツクラブの活動の活性化が大切。
	その他及び総括的な内容
124	ふるさと納税にもっと力を入れるべきだと思います。これが成功すれば、税収も増えますし、日高川町を対外的にアピールでき、観光、商工業の発展へと繋がっていくと思います。
125	川辺ICがフルIC化されるので、この付近を開発できたらと思います。色々問題はあるでしょうが、宅地、コンビニ、等々。フルIC化に伴い人の流れも変わると思いますので、中津川、千津川の開発が重要かも。
126	他の市町村にない施設やサービスが日高川町を良くすると思います。
127	総合戦略の検証については、創生推進本部において毎年評価・検証し、その中で計画(事業)に何を入れるか検討してもいいのではと思う。
128	全体的に、できるだけ事業の羅列で終わらないように、優先順位をつけて評価指標を明確化するなど、メリハリをつけていく作業が必要と考えられる。
129	町の総合戦略や人口ビジョンへの町民の認知度が低いという結果が出ていたので、今回はぜひ町民に計画を積極的に公表し、日常的に町のあり方を意見交換できる場づくり、仕組みづくりが大切になるのではないかと。「行政が考え、実行する」だけでなく、「行政が町民の意見を聞き、人をつなげ、実行を後押しする」ようなコーディネートやマッチングの役割も重視してはどうか。
130	自治体と包括連携協定を締結し、各種情報共有と証明書交付等の一部業務を代行。
131	よく聞く言葉「日高川町は宣伝が下手」 ・もっと町の良い所を遠慮せず宣伝・発信していこう。
132	この会議を年2回程度行うほうが良いと思います。次の5年間に向けて。
133	取り組みを周知している方が少ないため、もっと地域をまきこみ、地域が主体性をもつ体制作りを進めていって欲しい。
134	町内外へアピールしたらと思いました。(もうすでに、していることかもしれませんが)
135	日高川町人口ビジョンの、2060年までの人口推計が非常に甘いと感じる。その他の推計と比較して倍近く違うのでは、政策に大きく影響するのでは？
136	日高川町には、県下でも2番目の広さという町の大きな財産がある。 町内の地域によって特色は違い、今後は人口格差などが広がるのが懸念されるが、それぞれの地域の特色を生かし、それぞれの振興策などを分けて考える事も必要。
137	魅力あふれる町だと思うので、やり方一つで、もっと観光客を呼べる可能性がある。新しいことに次々とチャレンジすることが活性化への近道と考えます。

第2期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：令和2年3月

発行：日高川町

〒649-1324 和歌山県日高郡日高川町大字土生 160 番地

TEL：0738-22-2041（企画政策課）
